



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 武蔵野興業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9635 URL http://www.musashino-k.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 公一 (TEL) 03-3352-1439  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,290	4.7	79	11.5	63	△26.2	50	—
2021年3月期	1,232	△18.5	71	—	86	117.4	△216	—

(注) 包括利益 2022年3月期 49百万円(—%) 2021年3月期 △215百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2022年3月期	円 銭 47.79	円 銭 —	% 1.4	% 1.1	% 6.2
2021年3月期	△207.05	—	△6.0	1.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △12百万円 2021年3月期 11百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等の適用に伴い、当連結会計年度より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 5,989	百万円 3,535	% 59.0	円 銭 3,378.75
2021年3月期	6,062	3,485	57.5	3,330.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,535百万円 2021年3月期 3,485百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 65	百万円 △47	百万円 △94	百万円 759
2021年3月期	58	△172	272	835

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300	0.7	60	△24.0	40	△36.5	30	△40	28.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,050,000株	2021年3月期	1,050,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,599株	2021年3月期	3,561株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,046,409株	2021年3月期	1,046,442株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	934	9.5	△12	—	△11	—	1	—
2021年3月期	853	△23.3	△34	—	△27	—	△291	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	1.68		—					
2021年3月期	△278.11		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	5,484		3,183		58.0		3,041.94	
2021年3月期	5,583		3,181		57.0		3,040.28	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,183百万円 2021年3月期 3,181百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、感染者数の増減の波を繰り返す新型コロナウイルス感染症がサービス産業の経営環境に影響を与え続け、東京オリンピック・パラリンピックの開催はあったものの、感染対策を伴う開催は経済効果を生むには至らず、景気の先行きが不透明な状況のままに推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、映画事業部門では、新型コロナウイルス感染症の各種拡大防止策を講じながら、政府・東京都の指導に沿った営業活動を行ってまいりました。業績は前年を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況が続きました。

不動産事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響も懸念されましたが、ほぼ前年度並みの営業成績を確保することが出来ました。

自動車教習事業部門は、普通自動車運転免許は減少したものの、大型自動車運転免許や二輪車運転免許が増加したことにより売上全体は順調に推移しましたが、経費が増加したため減益となりました。

以上の結果、全体として売上高は12億9千万円（前期比4.7%増）、営業利益は7千9百万円（前期比11.5%増）、経常利益は6千3百万円（前期比26.2%減）となり、また、特別利益として「新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等」2千4百万円、特別損失として「臨時休業による損失」6百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5千万円（前期は2億1千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

#### ②セグメントの状況

##### (映画事業部門)

「武蔵野館」では、『少年の君』『サマーフィルムにのって』等、また「シネマカリテ」では、『クルエラ』『街の上で』等の話題作を上映いたしました。当連結会計年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、業界団体のガイドラインや政府・自治体の方針を遵守し営業を行ってまいりました。しかしながら、同感染症の拡大が消費者マインドに与える影響は大きく、営業成績は前年を上回ったものの引き続き厳しい状況が続きました。映画配給関連事業につきましては、当社連結子会社による自社買付配給作品の香港映画『人生の運転手（ドライバー）～明るい未来に進む路～』と『花椒（ホアジャオ）の味』の配給に注力いたしました。その結果、部門全体の売上高は3億7千万円（前期比28.1%増）、セグメント損失は6千4百万円（前期は8千2百万円のセグメント損失）となりました。

##### (不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、継続する新型コロナウイルス感染症が入居テナントの経営に影響を与えることで、主要テナントビルの収益基盤の維持が懸念されましたが、当連結会計年度においては、概ね前年度並みの営業成績を確保することが出来ました。販売部門におきましては、引き続き業界のネットワークを通じて市況の把握に努めておりますが、具体的な営業活動の成果を得るに至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は5億7千3百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益は3億3千9百万円（前期比2.1%減）となりました。

##### (自動車教習事業部門)

当連結会計年度は、少子化の影響から普通車運転免許の需要は減少する一方、大型自動車や二輪車の需要が大幅に伸びたことにより、営業収入は増加しました。収益面では販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。その結果、部門全体の売上高は3億3千5百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加等により7千2百万円（前期比25.0%減）となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、お客様に安心してご来店いただけるよう各種感染防止対策を行いながら営業してまいりましたが、長引く同感染症の影響により、消費マインドの落ち込みは回復するに至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は6百万円、セグメント利益は6百万円(前期比0.4%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が4千万円減少し、売上原価も同額減少しております。収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益への影響はありません。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は4百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は4百万円(前期比25.7%増)となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び預金の減少7千6百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ7千2百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少2千5百万円、流動負債のその他の減少2千万円などにより流動負債が5千万円減少し、長期借入金の減少5千7百万円などにより固定負債が7千1百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円の減少となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5千万円により、前連結会計年度末に比べ4千9百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産59億8千9百万円、負債24億5千4百万円、純資産35億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億5千9百万円(前期比9.1%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況主な要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は6千5百万円(前期比13.0%増)となりました。

これは主に、減価償却費6千2百万円、税金等調整前当期純利益7千8百万円による増加があった一方、法人税等の支払額3千3百万円等による減少があったことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は4千7百万円(前期に使用した資金は1億7千2百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5千2百万円等があったことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は9千4百万円(前期に得られた資金は2億7千2百万円)となりました。

これ主には、長期借入金の返済による支出8千3百万円、リース債務の返済による支出1千万円等があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの事業は、個人の消費活動の動向に影響を受けるところが大きく、現在の新型コロナウイルス感染症の終息の時期が不透明な状況を勘案しますと、徐々に回復基調にあるとはいえ、今後も引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

映画事業におきましては、業界の新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドラインを遵守し、お客様や従業員の安全の確保に注力し、安心して映画をご覧いただける環境作りを行い、営業の継続をしております。上映作品につきましては、作品の規模にこだわらず、良作・話題作に富んだ上映作品を選定し、映画文化の多様性を多くの人々に楽しんでいただけるミニシアターを目指しております。また、2022年5月には地元商圏の活性化への取組みとして“こころ煌めく”をテーマに第2回目となる「新宿東口映画祭2022」を開催いたします。当該映画祭やシネマカリテにて毎年開催する「カリテ・ファンタステック・シネマコレクション」等のイベントを継続して積極的に行うことで、映画ファンの裾野を拓けられるよう努力しております。なお、映画の自社買付配給につきましては、今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け公開していくことで、事業としてのノウハウの蓄積に努め、映画興行との相乗効果を図っております。

不動産事業におきましては、不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症による入居テナントの経営状態等の影響を踏まえ、入居テナントと連絡や情報交換・共有を密に取ることにより、互いに信頼できる良好な賃貸借環境を維持することに注力し、賃貸事業の安定的な賃貸収入の確保をはかってまいります。また、不動産管理業務につきましては、入居テナントのニーズへの対応や建物付属設備の安全管理及び防災設備の管理点検に細心の注意を払い、受託ビル全体の安全性の確保に引き続き尽力しております。なお、不動産販売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症が市況に与えている影響や消費者ニーズの変化を慎重に見極め、個人向け住宅の販売再開を引き続き検討しております。

自動車教習事業におきましては、運転免許取得者の減少への対応を重要な課題と常に認識し、安定した入所者の確保をはかるべく、引き続き地域社会との結び付きに重点を置き、地元で信頼される自動車教習所を目指しております。教習内容につきましては、顧客の多様なニーズに対応した教習コンテンツを充実させ、今後も運転免許取得に係る法改正などに迅速に対応しております。また、送迎バスの利便性が教習所の選択に際しての重要なポイントとなることを踏まえ、逐次送迎ルート網の見直しを行い、教習生の利便性を高める営業施策を引き続き実行しております。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、今後も経営委託先と情報を共有し、新型コロナウイルス感染症に係る政府や自治体の方針を遵守しながら、季節ごとのオリジナルメニューやキャラクターグッズ販売等による収益源の強化に取り組むなど、経営環境の変化に対応できる店舗作りを目指しております。

以上のように、各事業セグメントにおいて経営施策を実施することにより、2023年3月期の通期連結業績予想は、売上高13億円、営業利益6千万円、経常利益4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,368	759,248
売掛金	25,750	43,325
棚卸資産	4,566	2,123
その他	43,747	54,914
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	909,406	859,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,650,596	2,690,916
減価償却累計額	△2,136,515	△2,184,607
建物及び構築物(純額)	514,080	506,309
機械装置及び運搬具	136,760	142,184
減価償却累計額	△131,156	△135,580
機械装置及び運搬具(純額)	5,603	6,603
工具、器具及び備品	76,022	79,659
減価償却累計額	△58,027	△60,818
工具、器具及び備品(純額)	17,994	18,840
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	52,995	27,208
減価償却累計額	△49,900	△19,964
リース資産(純額)	3,095	7,243
有形固定資産合計	4,444,942	4,443,165
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,453	11,186
無形固定資産合計	80,713	78,446
投資その他の資産		
投資有価証券	473,444	460,953
繰延税金資産	23,651	21,920
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	45,613	40,734
貸倒引当金	△4,154	△3,843
投資その他の資産合計	627,201	608,411
固定資産合計	5,152,857	5,130,022
資産合計	6,062,263	5,989,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,875	50,960
短期借入金	83,659	57,660
リース債務	10,833	7,155
未払法人税等	22,814	16,525
賞与引当金	9,002	8,775
その他	203,358	182,591
流動負債合計	374,542	323,669
固定負債		
長期借入金	398,296	340,636
リース債務	6,486	5,811
退職給付に係る負債	77,896	64,531
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,009	619,039
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,275	9,291
固定負債合計	2,202,067	2,130,412
負債合計	2,576,609	2,454,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	35,758	85,769
自己株式	△8,582	△8,667
株主資本合計	1,031,675	1,081,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,840
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,978	2,453,924
純資産合計	3,485,654	3,535,526
負債純資産合計	6,062,263	5,989,608

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,232,352	1,290,629
売上原価	566,994	603,234
売上総利益	665,358	687,395
販売費及び一般管理費	593,930	607,717
営業利益	71,428	79,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,390	346
持分法による投資利益	11,635	-
その他	2,059	324
営業外収益合計	18,086	670
営業外費用		
支払利息	2,153	3,041
持分法による投資損失	-	12,360
その他	707	996
営業外費用合計	2,861	16,398
経常利益	86,653	63,950
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	34,294	24,424
特別利益合計	34,294	24,424
特別損失		
臨時休業による損失	54,969	6,954
減損損失	247,287	-
その他	581	3,234
特別損失合計	302,838	10,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181,890	78,186
法人税、住民税及び事業税	30,786	26,444
法人税等調整額	3,993	1,730
法人税等合計	34,780	28,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,670	50,011
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△216,670	50,011

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△216,670	50,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	△54
その他の包括利益合計	1,234	△54
包括利益	△215,436	49,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△215,436	49,956

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	252,428	△8,561	1,248,367	660	2,452,083	2,452,744	3,701,111
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△216,670		△216,670				△216,670
自己株式の取得			△21	△21				△21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,234	-	1,234	1,234
当期変動額合計	-	△216,670	△21	△216,691	1,234	-	1,234	△215,457
当期末残高	1,004,500	35,758	△8,582	1,031,675	1,894	2,452,083	2,453,978	3,485,654

当連結会計年度(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	35,758	△8,582	1,031,675	1,894	2,452,083	2,453,978	3,485,654
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)		50,011		50,011				50,011
自己株式の取得			△84	△84				△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△54	-	△54	△54
当期変動額合計	-	50,011	△84	49,926	△54	-	△54	49,872
当期末残高	1,004,500	85,769	△8,667	1,081,602	1,840	2,452,083	2,453,924	3,535,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181,890	78,186
減価償却費	98,600	62,605
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△34,294	△24,424
臨時休業による損失	43,041	6,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△231	△311
受取利息及び受取配当金	△4,390	346
減損損失	247,287	-
支払利息	2,153	3,041
持分法による投資損益(△は益)	△11,635	12,360
売上債権の増減額(△は増加)	5,481	△17,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,817	2,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,015	6,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,438	△13,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,268	△18,718
その他	△48,142	△12,930
小計	96,975	84,698
利息及び配当金の受取額	4,390	△346
利息の支払額	△2,112	△2,851
雇用調整助成金等の受取額	34,294	24,424
臨時休業による損失の支払額	△43,041	△6,954
法人税等の支払額	△32,465	△33,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,041	65,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169,978	△52,080
有形固定資産の売却による収入	380	-
無形固定資産の取得による支出	△3,619	-
その他	447	4,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,771	△47,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	370,000	-
長期借入金の返済による支出	△81,432	△83,659
リース債務の返済による支出	△15,851	△10,833
自己株式の取得による支出	△21	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,695	△94,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,966	△76,120
現金及び現金同等物の期首残高	677,401	835,368
現金及び現金同等物の期末残高	835,368	759,248

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商事事業の飲食店に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、経営委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は40,743千円減少し、売上原価も同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は飲食店等の委託経営を行っております。

※「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	370,555	573,133	335,610	6,549	1,285,848	4,781	1,290,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,293	70,416	—	—	73,709	—	73,709
計	373,849	643,549	335,610	6,549	1,359,558	4,781	1,364,339
セグメント利益又は 損失(△)	△64,691	339,209	72,852	6,549	353,919	4,514	358,433
セグメント資産	145,474	4,414,699	565,127	16	5,125,318	2,071	5,127,390
その他の項目							
減価償却費(注2)	3,620	43,123	10,868	—	57,612	—	57,612
減損損失	247,287	—	—	—	247,287	—	247,287
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,325	36,632	12,121	—	52,080	—	52,080

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 減価償却費には、特別損失「臨時休業による損失」で処理した費用9,329千円(映画事業7,277千円、自動車教習事業2,051千円)を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる利益	370,555	40,505	335,610	6,549	753,221	4,781	758,002
その他の収益	—	532,627	—	—	532,627	—	532,627
外部顧客への売上高	370,555	573,133	335,610	6,549	1,285,848	4,781	1,290,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,293	70,416	—	—	73,709	—	73,709
計	373,849	643,549	335,610	6,549	1,359,558	4,781	1,364,339
セグメント利益又は損失(△)	△64,691	339,209	72,852	6,549	353,919	4,514	358,433
セグメント資産	145,474	4,414,699	565,127	16	5,125,318	2,071	5,127,390
その他の項目							
減価償却費(注2)	3,620	43,123	10,868	—	57,612	—	57,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,325	36,632	12,121	—	52,080	—	52,080

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 減価償却費には、特別損失「臨時休業による損失」で処理した費用294千円(映画事業294千円)を含めております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,298,211	1,359,558
「その他」の区分の売上高	4,660	4,781
セグメント間取引消去	△70,518	△73,709
連結財務諸表の売上高	1,232,352	1,290,629

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	367,603	353,919
「その他」の区分の利益	3,591	4,514
セグメント間取引消去	231	—
全社費用(注)	△299,998	△278,755
連結財務諸表の営業利益	71,428	79,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,137,415	5,125,318
「その他」の区分の資産	2,043	2,071
全社資産(注)	922,804	862,218
連結財務諸表の資産合計	6,062,263	5,989,608

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	95,255	57,612	356	—	2,988	4,992	98,600	62,605
減損損失	247,287	—	—	—	—	—	247,287	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,847	52,080	477	—	2,298	6,480	14,622	58,560

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,330.97円	3,378.75円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)金額	△207.05円	47.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株あたり純損失(△)金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△216,670	50,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△216,670	50,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,442	1,046,409

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,485,654	3,535,526
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,485,654	3,535,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,046,439	1,046,401

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。